

# 基礎研 レポート

## 今後 5 年間の韓国のリーダーになるのは誰だろうか？ -李在明、尹錫悦候補の経済政策、不動産政策、労働政策を比較する-

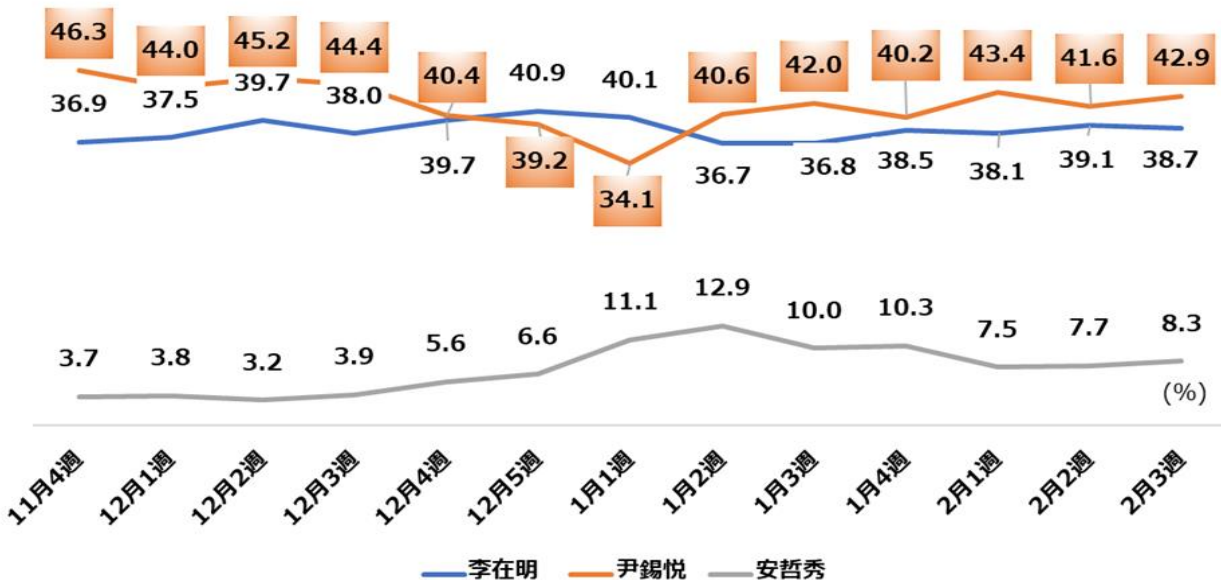
生活研究部 主任研究員 金 明中  
(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

### 1——最近の支持率は尹錫悦候補がリード

3月9日の韓国第20代大統領選挙の投票日まで15日を切った。韓国の世論調査機関「リアルメーター」が2022年2月21日に発表した2月3週目の大統領選候補の支持率調査では、野党「国民の力」の尹錫悦（ユン・ソクヨル）候補の支持率が42.9%で、与党「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）候補の38.7%を上回った。

尹候補の支持率が2月2週目に少し下落した理由は、尹候補が韓国大手紙「中央日報」と行ったインタビューが原因だという解釈が多い。

第20代大統領選の主要候補の支持率：「リアルメーター」



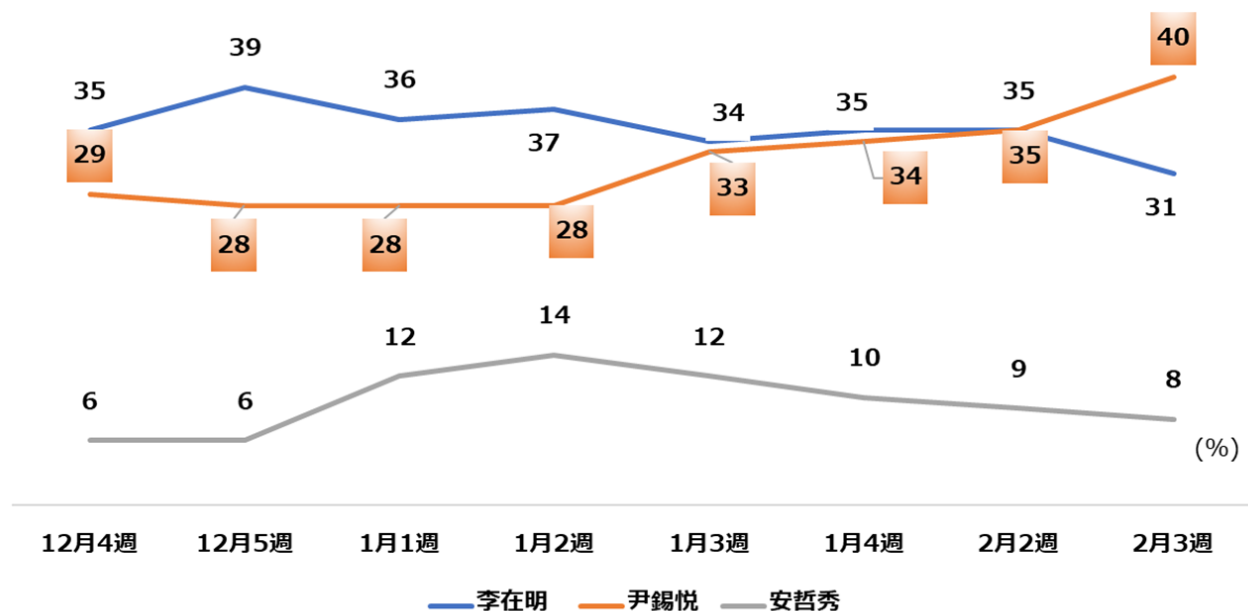
出典：韓国の世論調査会社、リアルメーターのホームページより筆者作成（最近の発表日：2022年2月20日）

<http://www.realmeter.net/seh9ojf982iughvop98eg871/>

つまり、尹候補は、「中央日報」とのインタビューで、「Q：大統領に就任したら文政権の積弊（積もった弊害）を捜査しますか」という質問に対して「A：します」、「Q：それは政治報復になりますね」、「A：民主党政権が検察を利用してどのぐらい多くの犯罪を起こしたのか、それに対する責任を取るべきです」と発言した。その結果、李候補を支持することを迷っていた文大統領の支持層の一部が李候補を支持することになり、李候補の支持率上昇に繋がったと考えられる。

一方、韓国の世論調査会社「エムブレインパブリック」、「ケイスタットリサーチ」、「コリアリサーチ」、「韓国リサーチ」が共同で実施（調査期間は2月14日～16日、調査対象は成人1,012人）し、2月17日に発表した「全国指標調査(NBS : National Barometer Survey)」によると、2月3週目の尹候補の支持率は40%と1週間前の35%から5ポイントも上昇し、李候補の31%を大きく上回った。

### 第20代大統領選の主要候補の支持率：「全国指標調査(NBS)」



出典：「全国指標調査(NBS : National Barometer Survey)」ホームページより筆者作成（最近の発表日：2022年2月17日） <http://nbsurvey.kr/archives/4214>

二つの調査の支持率に差がある理由としては、「リアル미터」の調査の依頼先が文政権の支持層が想的に多いインターネット新聞サイト「オーマイニュース (OhmyNews)」であること、調査期間が少し異なること、「全国指標調査(NBS)」は毎回2社以上の調査会社が共同で調査を実施していること、「全国指標調査(NBS)」はARS（音声自動応答システム、ARS=audio responde system）ではなく面接員による電話調査であること、「全国指標調査(NBS)」は回答率を高めるために連絡ができるまで最大5回まで繰り返して連絡をすること等が挙げられる。

## 2——李在明、尹錫悦候補の主な公約は？

2月11日に2時間余りにわたり開催された2回目のテレビ討論会で、李候補と尹候補は政策を競い合うことよりも、互いに本人や家族の不正疑惑追及に固執した。国民の関心が、政策よりも不正疑惑に対して高いことがその原因であると考えられるが、今後5年間韓国を率いるリーダーを評価する大事な討論会が、政策討論ではなくは不正疑惑を追及する場が変わってしまったことは非常に残念である。

実は、投票日まで15日を切った2月24日現在まで、両候補は多くの公約を発表してきた。両候補が公約とした政策には、どのような差があるのだろうか。今回は、両候補が今まで発表した公約を中心に、経済政策、不動産政策、労働政策について簡単に比較をした。次の二つの表は、李在明、尹錫悦候補のプロフィールと主な政策を比較したものである。

### 李在明、尹錫悦候補のプロフィール

	李在明	尹錫悦
生年月日 (韓国年齢基準)	1964年12月22日 (年齢 57歳)	1960年12月18日 (年齢 61歳)
学歴・経歴	<ul style="list-style-type: none"><li>中央大学法学部卒業</li><li>弁護士</li><li>非文在寅派</li><li>元京畿道知事</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ソウル大学法学部卒業</li><li>ソウル大学大学院修了 (法学修士)</li><li>元検事総長</li></ul>
所属	<ul style="list-style-type: none"><li>与党「共に民主党」</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>野党「国民の力」</li></ul>
政治路線	<ul style="list-style-type: none"><li>進歩・革新</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>保守</li></ul>
公約のポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>分配・正義社会実現</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>規制緩和・民間中心の経済・公正</li></ul>
国会議員の経験	<ul style="list-style-type: none"><li>なし</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>なし</li></ul>
宗教	<ul style="list-style-type: none"><li>プロテスタント</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>無宗教</li></ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>非文在寅派</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>文在寅大統領が検事総長に任命</li></ul>

## 李在明、尹錫悦候補の主な政策比較

	李在明	尹錫悦
政治路線	・進歩・革新	・保守
公約のポイント	・分配・正義社会実現	・規制緩和・民間中心の経済・公正
政府の役割	・政府の役割拡大→インフラ構築	・民間中心の経済成長（市場経済と両立）
エネルギー	・脱原発、減原発	・脱原発に反対
財政	・財政拡大	・財政拡大には慎重
税金	・増税	・減税
雇用創出	・デジタル、エネルギー、公共保健分野で300万人の雇用を創出	・民間中心の雇用創出 ・国際協力による海外就業を拡大
労働時間	・労働時間の短縮を推進	・柔軟な働き方を推進
社会保障	・普遍的福祉 ・基本所得、基本金融、基本住宅	・選別的福祉 ・幸福経済 ・基礎的社会安全網を提供
住宅供給	・公共主導で311万戸を供給（金浦空港周辺や公園等国有地を活用）	・民間主導で任期内に250万戸を供給
外交・安保	・国益中心の美用外交、「三不政策」を継承 ・「親中・親北」	・アメリカ・日本優先主義 ・「親米・親日」
日韓関係	・実用外交 ・未来志向的な関係を構築	・対日政策の基本は小渕・金大中の「日韓共同宣言」 ・未来志向的な関係を構築
北朝鮮	・文政権の「韓半島運転者」役割を継承	・強硬姿勢

注）「三不政策」とは、THAADミサイル（終末高度防衛ミサイル）の追加配備、米日韓3カ国の軍事同盟、アメリカのミサイル防衛システムへの参加に反対という中国を配慮した対中国外交政策

### 3——李在明、尹錫悦候補の主な経済政策比較

まず、経済政策から見てみよう。李候補は政府の役割拡大を中心とする大きな政府を目指しているのに対して、尹候補は政府の役割をできるだけ小さくし、民間を中心に経済を成長させる小さな政府を志向している。

李候補は、基本的に政府の財政支出を拡大し、インフラを構築すると共に先端・基礎科学分野に投資し、未来型人材を育成する計画である。また、経済成長については「555 公約」を挙げている。「555 公約」とは、大統領任期の5年間で国力を世界第5位にし、一人当たり国民所得を5万ドルにする、そして韓国総合株価指数（KOSPI）を5,000まで引き上げるという経済目標である。

一方、再分配政策としては基本シリーズと言われる「基本所得（ベーシックインカム）」、「基本住宅」、「基本貸出」を実施することを表明している。「基本所得」とは、政府が全国民に一定金額の現金を定期的かつ継続的に支給する制度であり、李候補は増税分を財源に段階的に「基本所得」を支給・拡大したいと考えている。

## 李在明、尹錫悦候補の主な経済政策

	李在明	尹錫悦
基本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の役割拡大→インフラ構築</li> <li>・ 先端・基礎科学分野に投資</li> <li>・ 政府の責任で未来型人材を要請</li> <li>・ 基本所得、基本住宅、基本貸出</li> <li>・ 555公約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間中心の経済成長（市場経済と両立）</li> <li>・ 基礎的社会安全網を提供</li> <li>・ 不必要な規制撤廃</li> <li>・ 企業支援拡大、企業関連規制撤廃</li> </ul>
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱原発、減原発</li> <li>・ 再生エネルギーの使用拡大 → カーボンニュートラル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱原発に反対</li> <li>・ 再生エネルギー + 原子力 → カーボンニュートラル</li> </ul>
財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過度な国家債務をもたらす政策は再検討</li> </ul>
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本所得炭素税を新設</li> <li>・ 基本所得目的税を新設</li> <li>・ 基本所得土地税を新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 証券取引税の廃止</li> <li>・ 総合不動産税の廃止</li> </ul>

具体的な金額と実施時期については反対の議論も多いことを考慮して、未だ明確にしていないが、2020年6月に出演したテレビ番組では、最初は1年に2回程度、すべての国民に一定金額を支給した後、段階的に支給回数や支給金額を増やし、将来的（10～15年後）には一人当たり実質1カ月50万ウォン（約48,077円、2022年2月18日の為替レート1ウォンは0.096154円で計算）程度の基本所得を支給することが望ましいと主張した。

また、住宅を所有していない人に相対的に安い賃貸料で30年以上居住できる「基本住宅」を供給し、全国民が長期間（10年～20年）にわたり、最大1000万ウォンまで政府から低金利でお金が借りられる「基本貸出」も実施することを明らかにした。増加した政府支出に対する財源は、基本所得炭素税、基本所得目的税、基本所得土地税などの増税により賄う予定だ。

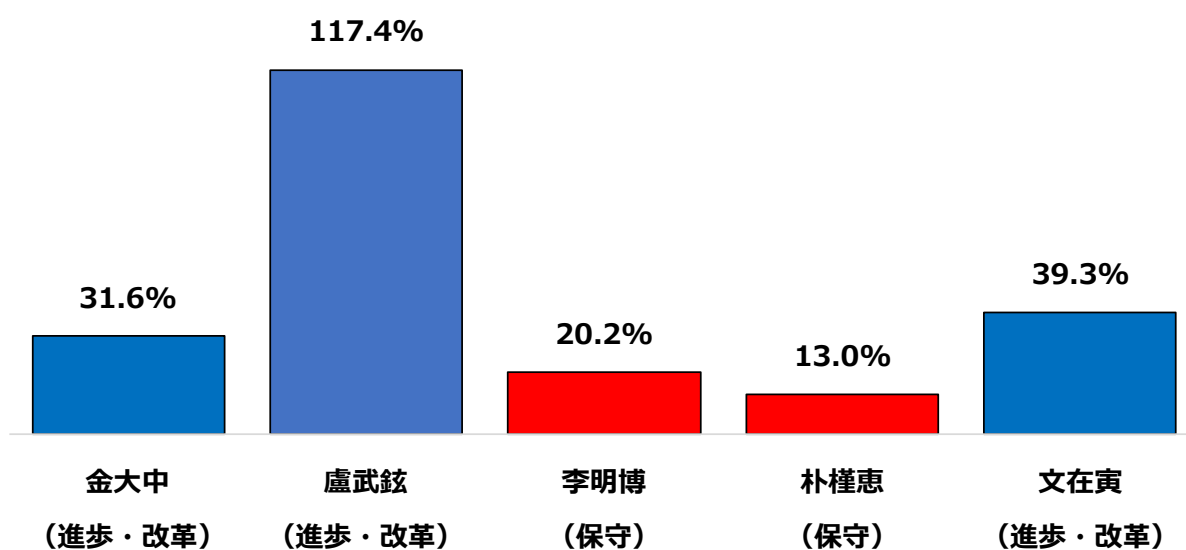
李候補が「基本シリーズ」、「555公約」、「政府の財政支出拡大」等の経済政策を推進する計画であることに比べて、野党「国民の党」の尹候補は、「力強い成長」、温かい福祉、成長と福祉における公正性の確保」を主な内容とする、いわゆる「Yノミクス」に基づいて経済政策を実施する方針だ。

尹候補は、政府の介入よりは市場の役割を重視し、民間中心の経済成長を推進したいと考えている。また、コロナにより増加した国の負債を減らすために、国の財政支出を縮小する等、財政の健全化を追求する考えだが、法人税、付加価値税などの増税策については否定的な立場を示している。さらに、証券取引税や総合不動産税も廃止する方針だ。

進歩・改革系である李候補が財政支出拡大と増税を考えているのに対して、保守系である尹候補は財政支出縮小による財政健全化と減税を推進しようとしている。このような政治路線による財政政策などの違いは歴代政権からも確認できる。

歴代政権における在任期間中の予算増加率をみると、進歩・改革系政権の予算増加率は保守系政権に比べて相対的に高くなっている。例えば、進歩・改革系だった金大中、盧武鉉元大統領の在任期間中の予算増加率はそれぞれ31.6%と117.4%と保守系の李明博、朴槿恵元大統領時代の20.2%と13.0%を大きく上回っている。さらに、まだ任期中であるが進歩・改革系の文在寅大統領の予算増加率も39.3%と保守系政権よりも高い。

#### 歴代政権の在任期間中の予算増加率



注)在任期間中の予算増加率 (%) : (任期末年の予算額 - 任期初年の予算額) / 任期末年の予算額 \* 100

最後に、エネルギー政策に関しては、両候補共にカーボンニュートラルを目指している。但し、原発に対しては李候補が脱原発を主張しているのに対して、尹候補は脱原発には反対しており、二人の意見が分かれている。

#### 4—李在明、尹錫悦候補の主な不動産政策比較

次は不動産政策である。不動産政策は「供給拡大」と「投機抑制に対する対策」に大きく区分することができる。まず、「供給拡大」から見てみよう。李候補は国や自治体、韓国土地住宅公社等のような公共主導で住宅の供給を増やす方針であるのに対して、尹候補は貸出に関する規制を緩和すると共に民間企業を中心に供給を拡大しようと考えている。

李候補は、ソウルの107万戸を含めて全国に311万戸の住宅を供給し、住宅価格を安定化する計画である。この中で140万号は基本住宅で供給すると発表した。李候補は、最初は国と自治体の予算を

使って住宅を供給すると発表したものの、最近尹候補の政策を意識してか、民間投資も許容するという意見も述べている。

しかし、基本的に李候補は韓国土地住宅公社（LH：Korea Land and Housing Corporation）等の公共機関を中心に住宅を供給することを考えているので、韓国土地住宅公社等の公共債務は現在よりは、大きく増加すると予想される。

一方、尹候補は、任期中に首都圏の130万～150万戸を含めて全国に250万戸の住宅を供給することを明らかにした。住宅類型別には、青年<sup>1</sup>原価住宅<sup>2</sup>30万戸、駅勢圏（鉄道駅を中心としてその駅を利用すると期待され需要が存在する地理的範囲）の住宅20万戸、公共分譲住宅21万戸、公共賃貸住宅50万戸、民間賃貸住宅11万戸、民間分譲住宅19万戸をそれぞれ供給する方針だ。

また、高速道路と鉄道の地下化を推進し、遊休空間に住居、商業、文化空間を配置する案を提示した。そして、民間企業の駅周辺に対する再開発の容積率を現在の300%から500%に緩和し、追加された容積率の50%分は国へ寄附することを要求し、そこから確保された住宅を青年・新婚夫婦、無住宅市民のために供給する計画だ。

次は「投機抑制に対する対策」だ。李候補は不動産投機を抑制するために、国土保有税を導入する等、「自宅以外の不動産」等の非必須不動産を多く持つ人に対する課税を強化し、貸出延長を制限することを考えている。李候補は韓国新聞放送編集人協会が主催した2021年11月30日の討論会で、「韓国の土地保有に対する実効税率は0.17%に過ぎず、OECD平均の0.8%の4分に1にもならない」と話すなど、非必須不動産に対する実効税率を1%まで引き上げる方針である。

一方、尹候補は、李候補とは逆に現在実施されている投機抑制策の一部を緩和すると発表した。青年と初めて住宅を購入する人に対する貸出規制の緩和、譲渡所得税の引き下げ、住宅を一戸のみ所有している人に対する総合不動産税の税率引き下げ、民間賃貸事業者制度の活性化（民間登録賃貸事業者制度の復活）等を推進する方針だ。「投機抑制に対する対策」については、両候補の政策がはっきり分かれていることが分かる。

## 5——李在明、尹錫悦候補の主な労働政策比較

最後に労働政策について話したい。李候補は文政権の労働政策は失敗しているが、基本方針は継承する考えだ。デジタル、エネルギー、公共保健を中心に300万人の雇用を創出し、文政権が推進した労働時間の短縮を継承する。

最低賃金に関しては、文政権の急激な最低賃金の引き上げ政策の失敗を認めながら、中小企業に対

<sup>1</sup> 韓国で青年は満19歳以上～満30歳以下の人。

<sup>2</sup> 青年原価住宅とは、無住宅の青年等（20～30代と子どもがいる低所得の長期無住宅者等）に実勢の売買価格より安い価格（原価）で住宅を分譲した後に、5年以上居住すると、国に売却する際に、価格の70%以上を保障する制度だ。

する政府の支援を拡大する等、文政権とは差別化された政策を実施する意思を示した。

一方で、尹候補は基本的に文政権の労働政策を大幅修正する考えだ。民間を中心に雇用を創出し、国際協力を強化して若者の海外への就業を支援する。そして、無理な労働時間の短縮よりも柔軟な働き方を推進し、最低賃金に関しては、現場の声や中小企業の財政状況を反映して合理的に改善していく方針である。

労使関係においては両候補共に労使協力を強調しており、「公共機関労働取締役制」と、公務員及び教員労働組合に対する「タイムオフ制」の導入に対しては賛成する立場を見せている。

「公共機関労働取締役制」とは、公的企業の労働者代表が取締役会に参加し、発言権と議決権を持って意思決定に参加する制度だ。一方、「タイムオフ制」とは、企業が賃金を支払う労働組合専従者（会社の業務を行わず労組の業務だけを行う組合員）の範囲を定め、そのほかは原則として賃金を支払うことができないようにする制度だ。

韓国労総は李候補の支持を宣言し、李候補は2月10日に韓国労総と労働政策の協約式を行った。しかしながら、韓国労総傘下の一部の労働組合では韓国労総の李候補支持に反対し、尹候補を支持すると宣言しており、労働組合の間でも意見が分かれている。

#### 李在明、尹錫悦候補の主な労働政策比較

	李在明（イ・ゼミョン）	尹錫悦（ユン・ソクヨル）
文政権の労働政策	・ 継承	・ 批判
雇用創出	・ デジタル、エネルギー公共保健分野で300万人の雇用を創出	・ 民間中心の雇用創出 ・ 年齢階層別支援 ・ 国際協力による海外就業を拡大
労働時間	・ 労働時間の短縮を推進	・ 柔軟な働き方を推進
最低賃金	・ 最低賃金の大幅引き上げ政策の失敗を認定、中小企業に対する政府の支援を拡大しながら対応	・ 現場の声・中小企業の財政状況を反映して合理的に改善
労使関係	・ 公正成長と労働尊重を強調 ・ 韓国労総が支持を表明	・ 労使協力を強調、韓国労総に接触 ・ 韓国労総傘下の一部の労働組合が支持を表明 ・ 貴族労組の問題点を指摘、組合員子女の雇用世襲を遮断



## 6—政権維持か交代か

韓国では2月13日から14日までに第20代大統領選の候補者登録が行われ、李在明、尹錫悦、安哲秀、沈相ジョン候補を含めて計14人が候補者として登録した。しかし、上述した4人以外の10人の候補の得票率は全て合わせても1%に満たないだろう。

つまり、李在明、尹錫悦、安哲秀、沈相ジョン候補の今後の動きが選挙に大きな影響を与えるだろう。特に今後の関心事は李候補が勝利して進歩・革新系政権が続くのか、あるいは保守系の尹候補が勝利して政権交代に成功するのかにある。今後5年間の韓国のリーダーに当選されるのは誰なのか、今後の動向に注目したい<sup>3</sup>。

### ※韓国の第20 大統領選挙の主なスケジュール

- ・2022年2月3日：韓国与野党4人の大統領候補が参加する1回目のテレビ討論会
- ・2022年2月11日：韓国与野党4人の大統領候補が参加する2回目のテレビ討論会
- ・2022年2月13～14日：候補者の立候補届け出（14人が候補者登録）
- ・2022年2月15日：選挙運動スタート
- ・2022年3月4～5日：事前投票
- ・2022年3月9日：第20 大統領選挙の投票日
- ・2022年3月10日：選挙結果発表
- ・2022年5月10日：新大統領就任

---

<sup>3</sup> 本稿は、「【韓国大統領選】李在明と尹錫悦の経済政策、不動産政策、労働政策を比較する」ニューズウィーク日本版 2022年2月21日に掲載されたものを加筆・修正したものである。

[https://www.newsweekjapan.jp/kim\\_m/2022/02/5.php](https://www.newsweekjapan.jp/kim_m/2022/02/5.php)